

News Release

『Tech Trends 2016 日本語版』発表

ビジネスに大きなインパクトを与えるであろう8つのテクノロジートレンドを海外先進事例とともに解説

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社(以下 DTC、本社:東京都千代田区 代表執行役社長:近藤 聡)は、今後のビジネスを変革するイネーブラーとなり得るテクノロジーの動きについて『Tech Trends 2016 日本語版』を発表しました。『Tech Trends 2016 日本語版』は、最新テクノロジーの中から今後1年半から2年の間にビジネスに大きく影響を与えるであろう8つのトレンドに焦点をあてて共通の構成で解説しています。また、デロイトがグローバルでまとめたものに、今後日本企業に必要な取り組みをDTCの各分野のエキスパートが解説を新たに加えています。

レポートの詳細については、以下 URL をご覧ください。
www.deloitte.com/jp/tsa/techtrends2016

【『Tech Trends 2016 日本語版』が取り上げる8つのトレンド】(サマリーを次頁以降に記載)

- IT 導入スピードの最適化とは／スピードアップと安全運転をいかに目指すか
- 実用段階にきた拡張現実とバーチャルリアリティ／新しい世界から見るビジネスの変革
- Internet of Things が価値を生むまで／Think big, start small, scale fast
- 基幹システム再創造／ビジネス基盤のモダナイゼーション
- Autonomic platforms (自律型プラットフォーム)／新たな企業価値の創造に向けた取り組み
- ブロックチェーン: 特定の権威に依らない「トラスト」の確立／分散型元帳がもたらす未来
- アナリティクスの「産業化」／掘り当てた“石油”をどのように精製するか
- 技術の飛躍的進歩がもたらす社会へのインパクト／CSR2.0

各トレンドトピックスでは、下記の共通の構成で解説しています。

1. トピックスの概説(基礎的な理解と動向)、2. 最前線からの学び(海外最新事例、成功事例) 3. 私の見解(グローバルの専門家による見解)、4. サイバーリスクの視点から(計画・設計・導入される段階において捉えておくべき視点)、5. 始め方(ビジネスへの取り入れ方)、6. 要点、7. 日本のコンサルタントの見解

【各トピックスについての Introduction、取り上げている海外先進事例】

■IT 導入スピードの最適化とは／スピードアップと安全運転の両立をいかに目指すか

多くの IT 組織は従来型の複雑な基幹システム構築のデリバリーモデルから、スピードが求められるイノベーションに即したモデルを志向し始めている。基幹業務システム導入に求められる安定性と、イノベーションに求められるスピードの両方を必要としながら、両立の困難さに直面している IT 組織もあるようだ。そんな中で、多くの CIO が、安定性とスピードの両極のバランスを取る最適解を見出し始めている。IT による経営を再構築するために、プロセス、テクノロジー、人材に対して、的確な投資を行うことによって、業務が求める最適なスピードでシステムを提供することが可能となってきているのである。

本項では海外先進事例として HP、CDW、State Auto Insurance Companies、Cisco などを取り上げて解説する。

■実用段階にきた拡張現実とバーチャルリアリティ／新しい世界から見るビジネスの変革

拡張現実(AR)およびバーチャルリアリティ(VR)のソリューションが市場に現れ、モバイル端末のウェアラブル型へのシフトが加速し始めている。AR/VR は、長きにわたって SF の世界の出来事であったが、テクノロジーの急速な進歩により、ビジネスプロセスやカスタマエクスペリエンスを抜本的に変革する力を持ち始めてきた。

AR/VR の一般消費者市場を独占するプレイヤーが現れるまでの間に、企業は、AR/VR 導入の検討あるいはビジネスへの活用方法を、予め検討しておくこともできるだろう。

本項では建設会社 Black & Veatch、宅配業界など、ゲームや映像エンタテインメント業界に留まらない海外先進事例を取り上げ解説する。

■Internet of Things が価値を生むまで／Think big, start small, scale fast

いま先見的な企業は、自身の IoT への取組みにおいて、基盤となるセンサー、デバイス、スマート機器そのものよりも、データを使いこなし、既にある「ブラウンフィールド」である IoT 資産を活用して、新たなビジネスモデルを生むことに主眼を移しつつある。既に、食料生産量の向上や二酸化炭素削減、ヘルスケアサービスの変革など、人々の生活に直結するインパクトを IoT で生み出している企業もある。読者自身のビジネスにおいて、IoT はどんなインパクトを生むのだろうか？ この問いに答えるためには、短期間でプロトタイプを実施してみるのが有効だろう。

本項では Caterpillar、大手ヘルスケア企業、オフィスビル"The Edge"などの海外先進事例とともに解説する。

■基幹システム再創造／ビジネス基盤のモダナイゼーション

金融業界で 1970 年代にカスタム開発されたシステムから、1990 年代に巻き起こった BPR ブームに乗って導入された ERP パッケージまで、企業の業務を総合的に支える基幹システムは複数システムの複合体として構成され、概して何十年も前に導入された年代もののシステムとなってしまうことが多い。この「心臓部」である基幹システムの老朽化は、近年のデジタル技術を活用したビジネスイノベーションの阻害要因ともなりうるのである。

そのため、企業は基幹システムを再創造するための戦略を描いており、プラットフォームの刷新・システムのモダナイゼーション・既存ソリューションの活性化などを含む方策を検討している。IT 基盤を、より柔軟でリアルタイム性が高く、直観的に活用できるものに変革させることは、現在のビジネスニーズに対応するだけでなく、将来のビジネス基盤を確固たるものにするにもつながるのである。

本項では、Texas Department of Motor Vehicles、Pay Pal、Amtrak などの海外先進事例とともに解説する。

■Autonomic platforms(自律型プラットフォーム)／新たな企業価値の創造に向けた取り組み

システムを稼働させるための IT インフラストラクチャは、システムごとに定められた要件に応じてリソースの性能や容量を決めていたが、今日では、システムごとのリソースの制約を意識することなく利用することが可能になりつつある。仮想化されたハードウェア、コンテナ技術、先進的な運用管理ツールなどの新しい技術を使ったアーキテクチャによって作られたシステムは、“build once, deploy anywhere”の考え方に基づいて作られており、オンプレミスのシステムでのみ稼働するのではなく、パブリッククラウドやプライベートクラウド上でも、環境の違いを意識することなく稼働することが可能となっている。

本項では、アメリカン・エクスプレス、VMware などの海外先進事例とともに解説する。

■ブロックチェーン:特定の権威に依らない「トラスト」の確立／分散型元帳がもたらす未来

ビジネスは「トラスト」抜きには成り立たない。

「国」「公的機関」「企業(特に金融機関)」による「制度」「業務」「システム」という形の保証や信用が様々なビジネスを支えている。しかし、加速度的なデジタル化により、顧客、プレイヤー、サービスが爆発的に誕生していく現在において、既存の仕組みにどれだけお金や時間をかけても、現実の世界をカバーする「トラスト」を維持することは難しい。

では、ビットコインの根幹を司るブロックチェーンは、デジタル化社会の「トラスト」を支える仕組みとなりうるだろうか？世界中で多くの企業や団体がこの命題に取り組み始めている。インターネットがコミュニケーションの仕組みを根底から覆したように、ブロックチェーンが「取引」や「契約」に関する既存の「トラスト」の仕組みを再構築する可能性を感じているのだ。

本項では、Royal Bank of Canada、NASDAQ ほか医療機器メーカーなどの海外先進事例とともに解説する。

■アナリティクスの「産業化」／掘り当てた石油をどのように精製するか

データはデジタル革新の基礎である。しかしながら、未だこの領域で人材獲得/育成や基盤整備、そして情報から洞察(Insight)を得るためのプロセスの整備に本気で取り組んできた企業は殆ど無い。いま漸く数々の企業がデータの潜在的な力を引き出そうとして、新たな情報ガバナンスを考案し、データの活用方法を工夫し、イノベティブな分析の方法論を見出し適用しようと動き始めた。これらは継続的な成果や規模の達成を実現するための取り組みである。このような企業にとってアナリティクスは、戦略が求められる領域かつ全社規模の投資を必要とする課題として取組まれ始めている。

本項では、Anthem、Eaton、Zurich 保険グループなどの海外先進事例とともに解説する。

■技術の飛躍的進歩がもたらす社会へのインパクト／CSR2.0

新しいイノベーションの創出とそのための投資について戦略的な議論が活発である。我々は破壊的な技術革新の責任ある使い道について、企業の担うべき役割がますます高まっていることを認識しなければならない。その役割とは、倫理的にも商業的にも価値のある変化、社会的なインパクトを生み出す仕組みを構築する方法を見出すことである。

社会的インパクトを生み出す「飛躍的進歩」の活用は、新たな市場を形成し、テクノロジーの普及を促し、トップ人材を惹きつけ続けることに役立っている。今後、組織は「技術の飛躍的進歩」を活用する場合の倫理やモラルの問題(セキュリティ、プライバシー、規制、コンプライアンス、安全、品質といった伝統的なリスク事項)について更に検討を進めることが求められる。

本項では Google、Qualcomm、TOMS、Open Bionics などの海外先進事例とともに解説する。

<本件に関する報道関係からの問い合わせ先>

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

マーケティング & コミュニケーション 高橋、真木

Tel: 03-5220-8600 Email: DTC_PR@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークである Deloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTC はデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,000 名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 225,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。